EDRC 産業能率大学 教育開発研究所

2012年度 教育開発研究所年報(5巻)

Annual Report of Education Development Research Center Vol.5

はじめに

産業能率大学学長　原田　雅顕

産業能率大学は、建学の精神にもとづき、昭和 54 年の創立以来、実践的能力を備えた人材を産業界へ多く輩出し、現在に至っています。近年、わが国の大学教育を取り巻く環境は構造的に大きく変化し、教員の研究能力に加え、教授能力の重要性が増大しています。

この要請に応えるために、本学では、社会人教育における長年の経験と実績をもとに、教職員がそれぞれの立場において自己研鑽を積み、教育の質的向上を図ってきました。

また、全学的な取り組みとして、2002 年度に FD(Faculty Development)委員会の設置、2008 年には教育開発研究所を開設し、今日まで着実な成果を上げてきました。教育開発研究所においては、FD 活動の成果を積極的に教員へ公開し、教員相互の情報の共有化をはじめ、新たな教育プログラムの提案や、現行教授方法の検証・再構築を実施し、カリキュラム提案や制度改善などにより、教育の質的向上を目指し、PDCA サイクルに基づく教育を実践する組織文化の浸透を先導する役割を果たしてきました。

さて、今年度で教育開発研究所の年報は5巻目の発行となります。本巻では、従前の成果報告に加え、アクティブラーニングの実態調査結果をはじめ、本学で精力的に取り組んでいる教育活動の報告を中心に行います。さらに、装丁を新たにし、各報告内容が概観できるように小冊子の形式を採用しました。この『2012 年度教育開発研究所年報』の刊行も、次年度に向けた本学の教育活動の一環であります。教育活動の公開性を高め、全学的に教育改善の推進が可能となるよう、各活動目標に対する実施結果の共有化を図りたいと思います。

なお、これまで同様、本年報は教育開発研究所の年次報告書として位置づけております。皆様から改善に向けてのご意見、ご助言をお寄せいただければ幸甚です。最後になりましたが、本年報に著したように、本学では関係教職員の参加と協力により高い水準の教育活動を学生に提供していきたいと思います。本学に惜しまぬ協力をいただいた学外の諸機関、および関係の方々に、この場を借りてお礼を申し上げます。

2013 年 4 月 26 日

目次

はじめに

I. 本学におけるアクティブラーニングの特徴と実態調査報告 ・・・・・・・・1

II. 「到達目標」を意識した授業運営に関する実態調査報告 ・・・・・・・・3

III. 「入学前キャリア開発支援セミナー」の改訂と実施、評価 ・・・・・・・・5

IV. 初年次補習授業の取り組み～本学における英語の補習科目～ ・・・・・・・・7

V. 学生ポートフォリオの取り組み ・・・・・・・・8

VI. 卒年次キャリア教育「就業力プログラム」の取り組みと成果 ・・・・・・・・9

VII. 2012年度授業評価結果 ・・・・・・11

VIII. FD研修会実施報告 ・・・・・・13

編集後記

編集　産業能率大学　教育開発研究所
発行　産業能率大学　〒158-8630　東京都世田谷区等々力6-39-15

産業能率大学

本学におけるアクティブラーニングの特徴と実態調査報告

田中 彰夫

1．はじめに

（1）アクティブラーニングとは

昨今、学生の学習効果を上げるための一つの解決策として、「アクティブラーニング」に注目が集まっている。そうした状況下で大学には、従来実施されてきた大教室での教員による一方通行の講義形式だけではなく、学生が能動的に授業に参加する機会をいかに多く提供するかが求められている。アクティブラーニングの定義はいろいろあるが、ここでは一方通行の講義形式であるパッシブ（passive）との対比でアクティブ（active）と捉え、「学習者の能動的な学習を取り込んだ授業形態」として、以下述べていくこととする。

プレゼンテーションの様子

グループワークの様子

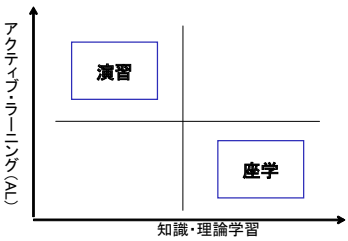
（2）授業科目とアクティブラーニングの関係

次に授業科目とアクティブラーニングの関係をみたい。

アクティブラーニングの取り組みについて考える場合、一科目内でのアクティブラーニングと、複数科目間でのアクティブラーニングの関係の２つの視点が考えられる。

いま縦軸にアクティブラーニングの度合い、横軸に知識・理論学習の度合いをとると、演習系の科目と座学の科目の位置づけは図表１のようになる。

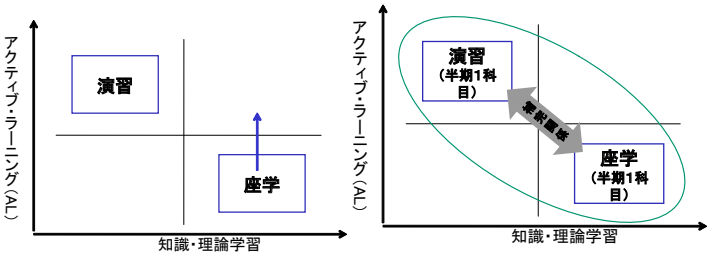
図表１　科目の位置付け



知識・理論学習を主体とする座学においても、従来型の教員から学生への一方通行の講義形式では学生の集中力を維持させることは難しく、知識の定着を図ることは容易ではない。そこで、座学においても教員と学生による何らかの双方向でのやり取りや、学生のグループでの活動などアクティブな要素を取り入れることが大切になる。そのことを示したのが、図表２左図の上向きの矢印である。

複数科目間でのアクティブラーニングの関係において、本学経営学部のユニット科目を例にとると、３年次の前期２科目と後期２科目が各期とも座学と演習がセットになっており、座学で学んだ知識をすぐに演習で活用できるような“補完関係”と位置付けたカリキュラム構成により、知識の定着と活用を図っている。

図表２　授業科目とアクティブラーニング



2．授業運営の実態調査の実施

今般、前述の科目内でアクティブな要素を取り入れることについての実態を調べるために、本学の専任教員全員に対し「アクティブラーニングによる授業運営の実態調査」を、2012 年度の前期科目と後期科目の２回に分けて実施した。アンケート項目は以下の 11 問である（12 番目の自由記述は、後期科目のみ実施した）。

質問１. 教員から学生への問いかけ、学生の考察返答
質問２. 学生から教員への質問、教員の返答
質問３. 学生の小レポート作成
質問４. 学生の課題や小レポートに対する教員のフィードバック
質問５. グループワークの実施
質問６. フィールドワーク（アンケートなども含む）の実施
質問７. プレゼンテーションの実施
質問８. 実習（演習）の実施
質問９. 質問５から８に関する教員のフィードバックや学生の振り返りの実施
質問 10. 教員の質問、学生の授業外での考察
質問 11. 授業外のグループワークやフィールドワークなどの実施
質問 12. その他アクティブラーニングへの取り組み（自由記述）

質問１～４は「学生の参加型授業」について、質問５～９は「各種の共同学習や演習を取り入れた授業」について、質問 10～11 は「能動的な時間外学習」についての質問である。

各教員には各自が担当している授業に関して、それぞれの質問項目に関する頻度を回答してもらった。半期 15 回の授業の中でそれぞれの項目について 10～15 回実施していれば「◎」、５～９回であれば「○」、１～４回であれば「△」、実施していなければ×の記入により、おおよその実態を把握した。

3．調査結果

（1）学部間の比較

経営学部と情報マネジメント学部で比較したところ、学部間での違いはほとんど見られなかった。結果は以下の表のとおりである。

図表３　両学部の比較

経営学部（278 科目）

	質問1	質問2	質問3	質問4	質問5	質問6	質問7	質問8	質問9	質問10	質問11
◎	68%	59%	35%	26%	32%	10%	12%	24%	25%	16%	12%
○	22%	27%	35%	36%	19%	10%	32%	18%	30%	24%	11%
計	90%	86%	69%	62%	51%	20%	45%	42%	55%	41%	23%

情報マネジメント学部（354 科目）

	質問1	質問2	質問3	質問4	質問5	質問6	質問7	質問8	質問9	質問10	質問11
◎	56%	42%	41%	30%	20%	6%	14%	34%	27%	20%	10%
○	32%	38%	23%	33%	19%	10%	16%	20%	27%	29%	15%
計	89%	79%	64%	62%	39%	16%	30%	54%	54%	49%	25%

両学部で 10 ポイント以上離れていた質問項目は、「質問５（グループワークの実施）」について経営学部が 51%に対し情報マネジメント学部が 39%、「質問７（プレゼンテーションの実施）」について経営学部が 45%に対し情報マネジメント学部が 30%、「質問８（実習の実施）」について経営学部が 42%に対し情報マネジメント学部が 54%であった。これらの差がみられた要因としては、学部に配置されている授業科目の特質によるものと考えられる。

©産業能率大学

（2）授業科目のタイプ別の比較

次に両学部を合わせた授業科目を、1ゼミ、2語学、3スポーツ、4演習系、5座学（100 人未満）、6座学（100 人以上）の6タイプに区分けし、それぞれの特徴を考察した。

①質問1と質問2について

質問1と2は、授業中における質疑応答を軸にした双方向のやり取りの度合いを聞いたものである。

質問1「教員からの問いかけ」は、ほとんどのタイプで90%前後であった。100 人以上の座学の授業についても91%と、大多数の授業で学生とのやり取りがみられている様子がうかがわれた。質問2「学生から教員への質問」は、少人数の授業では 90%前後と高く、座学はクラスサイズにかかわらず75%弱であった。

図表4　質問1、質問2の結果

	1. ゼミ		2. 語学		3. スポーツ		4. 演習		5. 座学（100人未満）		6. 座学（100人以上）	
	質問1	質問2	質問1	質問2	質問1	質問2	質問1	質問2	質問1	質問2	質問1	質問2
◎	68%	55%	74%	36%	33%	42%	48%	62%	58%	41%	63%	42%
○	24%	31%	23%	46%	67%	58%	32%	31%	28%	32%	28%	32%
計	93%	86%	97%	82%	100%	100%	80%	93%	86%	73%	91%	74%
回答数	229	229	39	39	12	12	100	100	148	148	104	104

②質問3と質問4について

質問3と4は授業中における考察の作業を軸にした双方向のやり取りの度合いを聞いたものである。

質問3「学生の小レポート作成」は、科目の特質にもよりタイプによってばらつきがある。そこで今回は質問3と4「課題や小レポートに対するフィードバック」を比較した。本学では基本的に全科目で半期に1回以上の課題を課しており、質問3ではそのほかに小レポート作成の有無を聞いた。両者を比較すると、ほとんどのタイプでそれほど差がなかったが、100 人以上の座学では、質問3が74%に対し、質問4は57%と乖離がみられた。これは時間と受講者数との関係でフィードバックをしにくい科目もあるためと考えられる。

図表5　質問3、質問4の結果

	1. ゼミ		2. 語学		3. スポーツ		4. 演習		5. 座学（100人未満）		6. 座学（100人以上）	
	質問3	質問4	質問3	質問4	質問3	質問4	質問3	質問4	質問3	質問4	質問3	質問4
◎	38%	37%	5%	13%	33%	42%	40%	25%	38%	28%	48%	15%
○	34%	31%	36%	36%	33%	17%	21%	38%	24%	31%	26%	41%
計	72%	69%	41%	49%	67%	58%	61%	63%	62%	59%	74%	57%
回答数	229	229	39	39	12	12	100	100	148	148	104	104

③質問5～質問8と質問9について

質問5～8は共同学習（グループワーク、フィールドワーク）と演習（プレゼンテーション、実習）の度合いについて聞いたものである。図表6では質問5～8の最も割合の高い質問項目を記載した。

ゼミ、語学、スポーツ、演習においては70%以上の結果であった。一方、座学については100 人未満で41%、100 人以上で15%であった。座学においてもグループ分けして問題を考えさせるなどにより、共同学習を展開している授業も見られた。質問9のフィードバックについては、質問4同様に座学（特に100 人以上）では20%と、難しいように見受けられる。

図表6　質問5～8と9の結果

	1. ゼミ		2. 語学		3. スポーツ		4. 演習		5. 座学（100人未満）		6. 座学（100人以上）	
	質問5	質問9	質問8	質問9	質問5	質問9	質問8	質問9	質問8	質問9	質問5	質問9
◎	40%	34%	36%	26%	75%	42%	77%	32%	26%	22%	3%	6%
○	31%	37%	38%	18%	8%	17%	7%	29%	15%	29%	13%	14%
計	71%	71%	74%	44%	83%	58%	84%	61%	41%	51%	15%	20%
回答数	229	229	39	39	12	12	100	100	148	148	104	104

④質問10と質問11について

質問10「授業外での考察」と質問11「授業外でのグループワークやフィールドワークなどの実施」は、いずれも授業外での活動について聞いたものである。

質問10では、ゼミ、語学、演習が50%を超えている。座学においても次項（（3）自由記述について）に記載しているように、当日学んだ知識の応用課題をだして授業外で考えをまとめさせて教員宛にメールし、教員がそれを次回の授業で受講者に向けてフィードバックするという事例がある。

質問11は、ゼミで37%と三分の一以上のゼミでなんらかの活動が行われていることがわかった。一方で、座学については、授業の性質上、質問5～8同様にグループでの作業は少なく、授業外でも少ない結果（16%、7%）であった。

図表7　質問10、質問11の結果

	1. ゼミ		2. 語学		3. スポーツ		4. 演習		5. 座学（100人未満）		6. 座学（100人以上）	
	質問10	質問11	質問10	質問11	質問10	質問11	質問10	質問11	質問10	質問11	質問10	質問11
◎	21%	15%	26%	5%	0%	0%	25%	16%	14%	9%	13%	4%
○	31%	21%	38%	23%	8%	8%	34%	11%	23%	7%	13%	3%
計	52%	37%	64%	28%	8%	8%	59%	27%	37%	16%	26%	7%
回答数	229	229	39	39	12	12	100	100	148	148	104	104

（3）自由記述について

自由記述については、ゼミでの運用に関する回答が多く寄せられた。ゼミの活動には個人ワークとグループワークがあり、グループワークはアクティブラーニングに馴染みやすいが、個人ワークにおいてもゼミ生の相互評価やOBを招いての発表などにより、グループワーク同様に意見交換などによる能動的な活動がなされている。そのほか、共同学習の応用としてディベートの実施やプロジェクトの実施、学外コンテストへの参加や展示会・工場見学の実施などといった活動の場を学外にも広げている動きがみられる。また、こうした活動についても学生自らが企画を立てる（活動について学生同士が話しあう機会を設ける）などにより、学生の活動への主体的な取り組み姿勢を醸成するゼミもみられた。

従来からの一方通行になりやすい座学（特に 100 人以上の授業）でのアクティブラーニングの工夫として、課題に対する挙手制でプレゼンテーションの実施、近くに着席している学生同士で教員が発する質問に対する回答を考えて発表といった事例が挙げられる。

さらに授業外での能動的な学びとして、教員が当日の授業に関連した課題を提示して翌週までメール等で回答してもらい次回の授業でフィードバックする、プロジェクトを進める上で次回の授業でグループ討議する内容を予め課題として提示して学生が時間外で作業した内容を次回の授業で話し合うなど、アクティブラーニングを次の授業につなげるための工夫として活用している事例がみられた。

4．今後の課題

今回実施したアンケートから、多数の科目において、アクティブラーニングを取り込んだ授業の展開が確認された。次の展開として、今回実施したアンケートの回答でアクティブラーニングの頻度の高い教員や、興味深い内容の自由記述を書かれた教員に個別にインタビューをして、他の教員に参考になる事例を整理することが考えられる。授業の運営スタイルは教員の裁量に負うところが大きく、またレクチャースキルは教員毎に異なることから、アクティブラーニングを上手く取り入れている教員の運営スタイルやレクチャースキルの情報を共有し、全教員のアクティブラーニングに対する理解を深め、全学的な教育の質的向上をさらに図りたいと考えている。

Ⅱ.「到達目標」を意識した授業運営に関する実態調査報告

中島 智人

1．本学における「到達目標」の位置づけ

（1）学士課程教育の構築」と本学の取り組み

文部科学省中央教育審議会の答申「学士課程教育の構築に向けて」（2008 年 12 月）[1]を受けて、本学では 2009 年度よりそれまでの「アドミッション・ポリシー」（入学者の受け入れ方針）および各学部の「教育研究上の目的」「育成する人材像」「各科目群のねらいと教育目標」を、「アドミッション・ポリシー」、「ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）」および「カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）」として制定した。

2010 年度には、2009 年度の「ディプロマ・ポリシー」の制定を受けて、すべての授業科目において上記 3 方針が反映されるよう、シラバスの記載項目および記載方法を改定した。シラバスでは、「ディプロマ・ポリシー」を卒業時の到達目標として提示し、それぞれの科目で特に重視する観点を明示し、このディプロマ・ポリシー（卒業時の到達目標）の重点項目を具体的に達成する方法として、各科目の「到達目標」が設定されている。

（2）「到達目標」と学生主体による学修活動

学生にとって、各科目の「到達目標」は、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）の達成のための重要な指針となる。シラバスに記載された到達目標を意識したうえで科目を積み重ねることにより、ディプロマ・ポリシーの達成が可能となるからである。

このことを受けて、本学における各科目の「到達目標」は、学生を主語として記述されている。「到達目標」には、学生がこの科目を通して習得が期待される知識・技能、養成される能力、あるいは何かできるようになるのかについて、具体的かつ簡潔に 3 項目程度 5 項目以内の内容が、箇条書きで示されている。

「到達目標」を意識して科目を習得することは、学生主体による学修活動を促進する。一方で、「到達目標」の積み重ねは、学位が授与される基準を満たすものとして重要である。他方で、学位授与という結果にとどまらず、「到達目標」の記載に基づいた授業運営は、学生が自覚をもって科目を習得することを促し、自分の目標を達成することを通して自身の成長を実感できるという過程を意識したものとなっている（図表 1　「経営学部の学び方」（経営学部）のシラバスからの抜粋を参照）。

［ディプロマポリシー（卒業時の到達目標）］　（※この科目で特に重視する観点 ＝ ■の項目）

□知識・理解	□思考・判断	■関心・意欲	□技能・表現	■態度
ビジネスパーソンとしての基礎となる知識・スキル・センスを身に付け、現代（ビジネス（マーケティング）の専門知識と実務を学び、実務の場に応用することができる（↑内マーケティング学科	ビジネス社会で力を発揮するため、社会のなかで直面する課題を深く考えぬき、対策を立案し、行動することができる	自己のキャリア形成に対する意識を持ち、常に新しい知識や技能を学び続ける意欲を持っている	自分の意見を述べることと人の意見を聴くことができ、協調・協働して活動することができる	21 世紀の社会を支える一員として、多様な価値観や文化を尊重し、社会の変化に柔軟に対応して、社会の発展に積極的に関わることができる

［この科目の到達目標］
- 産業能率大学の歴史と教育の特色を理解し、説明することができる。
- 創立者上野陽一先生の事跡、マネジメントの思想と実践の重要性を理解し、説明することができる。
- 経営学部の教育内容と学びの対象分野について理解し、説明することができる。
- 自己のキャリアについて 1 年次から考え、大学での学修目標、4 年間の学修プランを作成することができる。

［成績評価の方法］
出席を重視する。毎回の授業に出席すること。授業に出席し、かつ確認レポートを提出したものを出席とする。課題提出は3回、指示に従ってレポート3通とも必ず提出すること。出席・確認レポート2回の課題レポートの合計点により評価する。

評価方法	割合	評価のポイント
定期試験	0%	実施しない
課題提出	50%	講義内容を理解し自分の言葉で説明できることをレポート作成により評価する
小テスト	0%	
授業出席	50%	入室時の出席確認と終了時に提出する確認レポートの記述内容により評価する
	%	
（合　計）	100%	合計点および評価項目のすべてについて、合格基準を満たすことが必要である

図表 1　シラバス「経営学部の学び方」抜粋

[1] 文部科学省中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて（答申）」（2008 年 12 月 24 日）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm

（3）「到達目標」を意識した授業運営

このように本学では、「到達目標」を意識した授業運営を行うことは、学生のディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に向けた具体的な道筋を示すとともに、学生の自覚と目標の認識にもとづく学生主体の学修活動を進めるうえで、重要なものと位置づけられている。そのため各科目の担当者は、期初の授業において、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に照らし合わせた当該科目の位置づけ、科目の到達目標、課題や定期試験など評価のポイントと到達目標との関係について説明することが求められている。そして、学生に「到達目標」を常に意識させることにより、「アドミッション・ポリシー（入学者の受け入れ方針）」、「ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）」、「カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）」の 3 方針を意識した授業運営を行っている。

初回授業における「到達目標」の説明

2．「到達目標」を意識した授業運営の実態調査

（1）調査の概要

本学における「到達目標」を学生に意識させる取り組みについての実態を把握するために、両学部の全専任教員に対して「到達目標」を意識した授業運営の実態調査を実施した。本調査の実施は、今年度（2012 年度）が初めての試みであり、前期・後期それぞれ授業終了後に行った。

調査の質問は次の通りであった。質問 1 から質問 5 については、該当する場合は「○」、該当しない場合は「×」で回答した。質問 6 については、自由記述とした。なお、質問 1 および質問 2 の中にある「それぞれの期間」とは、「初回」（第 1 週）、「中間」（概ね第 5-9 週）、「終盤」（概ね第 11-15 週）をさした。

質問 1：担当する科目において、学生に対してシラバスに記載された「この科目の到達目標」を、それぞれの期間で学生に説明している。

質問 2：学生に対して、「この科目の到達目標」と「ディプロマ・ポリシー（卒業時の到達目標）」との関係を、それぞれの期間で説明している。

質問 3：学生に対して、「この科目の到達目標」にもとづいて学生個人の目標を設定させている。

質問 4：学生に対して、学習項目（課題、小テスト、各種ワーク、事前・事後学習など）と「この科目の到達目標」との関

係を説明している。

質問５：学生による学習項目の成果について、「この科目の到達目標」を意識したフィードバックを行っている。

質問６：上記質問以外で、学生に「この科目の到達目標」を意識させるための取り組みがあれば、具体的に記述してください。

対象となった科目は（授業クラス数）は、前期 312 クラス、後期 320 クラスであった。また、学部別では、経営学部 278 クラス、情報マネジメント学部 354 クラスであった。

３．調査結果

（１）全体の結果

図表２に、学部ごとに「○」の割合として全体の回答結果を示した（ただし、自由記述の質問 6 を除く）。なお、表中のカッコ内の数値は、回答数（実施授業クラス数）を示す。

	質問1			質問2			質問3	質問4	質問5
	初回	中間	終盤	初回	中間	終盤			
経営学部(278)	100%	37%	67%	96%	29%	56%	42%	71%	56%
情報マネジメント学部(354)	100%	31%	69%	96%	12%	46%	34%	70%	60%
全体(632)	100%	34%	68%	96%	20%	50%	38%	70%	59%

図表２　全体の回答結果（学部別）

全体として、授業の初回における「到達目標」の学生に対する説明が徹底されていることがわかった。「質問 1（到達目標の説明）」ではすべてのクラスで（100%）、また「質問 2（ディプロマ・ポリシーとの関係の説明）」では、ほとんどすべてのクラスで（96%）、説明がなされていた。これに対して、授業の中間（概ね 5-9 週）での説明は２割から３割程度（質問１：34%、質問２：20%）、授業の終盤（概ね 11-15 週）での説明は５割から７割程度（質問１：68%、質問２：50%）であった。

到達目標にもとづいて学生の個人目標を設定する取り組みは（「質問３（個人目標の設定）」）は４割程度（38%）、また学習項目と到達目標との関連についての説明（「質問 4（学習項目の関係の説明）」）は 7 割（70%）、そして学習項目の成果に対して到達目標を意識したフィードバック（「質問５（成果のフィードバック）」）は、およそ６割（59%）の授業で実施されていた。

これらの回答結果を学部ごとに比較すると、質問項目ごとに多少の違いはあるものの、質問項目全体としては非常に類似した傾向を示した。

（２）授業科目のタイプ別比較の結果

授業科目をその特徴により、1：ゼミ、2：語学、3：スポーツ、4：演習系、5：座学（100 人未満）、6：座学（100 人以上）の 6 タイプに区分し、両学部、前期・後期を合計した結果を考察した（図表 3）。なお、対象となった授業クラス数は、それぞれゼミ 229 クラス、語学 39 クラス、スポーツ 12 クラス、演習 100 クラス、座学（100 人未満）148 クラス、座学（100 人以上）104 クラスであった。

「質問 3（個人目標の設定）」）では、授業科目のタイプによって特徴的な差異が見られた。「ゼミ」「スポーツ」では、科目の到達目標にもとづいて学生個人の目標を設定しているクラスの割合が６割程度（それぞれ 58%）と、全体と比較して高かった。これに対して、「演習」「座学（100 人未満）」「座学（100 人以上）」では３割以下（それぞれ、26%、24%、22%）であり、全体と比較して低かった。

同様な傾向は、「質問５（成果のフィードバック）」でも見られた。ゼミ」「スポーツ」では、到達目標にもとづいたフィードバックが、それぞれ 73%、67%でされていたのに対し、「演習」「座学（100 人未満）」「座学（100 人以上）」では、44%、55%、45%であった。

	質問1			質問2			質問3	質問4	質問5
	初回	中間	終盤	初回	中間	終盤			
ゼミ(229)	100%	35%	62%	97%	23%	45%	58%	67%	73%
語学(39)	100%	33%	69%	87%	13%	62%	38%	77%	59%
スポーツ(12)	100%	67%	92%	100%	8%	58%	58%	67%	67%
演習(100)	100%	30%	67%	100%	14%	46%	26%	70%	44%
座学100人未満(148)	100%	28%	68%	93%	16%	49%	24%	68%	55%
座学100人以上(104)	100%	39%	79%	98%	27%	63%	22%	79%	45%
全体(632)	100%	34%	68%	96%	20%	50%	38%	70%	59%

図表３　授業科目のタイプ別回答結果

（３）自由記述からみられる具体的取り組み事例

自由記述（質問 6）では、質問１から質問５であげられたもの以外で、いくつかの具体的な取り組みが指摘された。

まず、通常の授業における取り組みとして、毎回、学生に対して個人が設定した目標に対する振り返りを求めるもとがあげられた。学生自身による自己評価に加えて、教員がフィードバックを行う取り組みもあった。また、毎回ではないものの、学生の個人目標に対するフィードバックを頻繁におこなっている例もあった。これらの取り組みは、すべての授業科目において見られたが、ゼミ、語学、演習に多かった。

期末において、学生個人が設定した目標に対して自己評価する機会を設けている授業が見られた。具体的な方法としては、最終授業内で自己評価の時間を設ける方法、期末のレポートで自己評価を記述する方法などがあげられた。

学生に対して、受講している科目の「意味」について確認する取り組みもあった。具体的には、他の科目との関係や接続を説明したり、科目が実社会においてどのような場面で役に立つのかを説明したりするものである。

４．まとめ

今回の調査で、「到達目標」を意識した授業運営として、シラバスに記載された科目の到達目標を学生に対して説明すること、さらにその到達目標をディプロマ・ポリシー（学位授与方針）と関連づけて説明する取り組みが、本学において浸透していることがわかった。また、課題や小テスト、各種ワークなどを、「到達目標」との関連から学生に説明することも、高い割合で実施されていることがわかった。一方で、科目の「到達目標」に関連づけて、学生個人の到達目標を設定する取り組みについては、授業クラス間でのばらつきがあった。

本学では、学生による授業評価の中に、学生自身が科目の到達目標を意識して受講したかどうかを問う設問がある。今後は、自由記述であげられた特徴的な取り組みを授業クラス間で共有するとともに、学生の授業評価と授業クラスにおける教員の取り組みとの関連を精査し、「到達目標」を意識することで学生がより主体的に授業に臨めるような工夫が求められよう。

Ⅲ.「入学前キャリア開発支援セミナー」の改訂と実施、評価

橋本　諭

1．はじめに

大学における学習を円滑に進めるために、また大学生活を円滑に進めるためには、高校から大学へスムーズに移行（transition）することが必要である。同様の取組は既に多くの大学で行われており、「初年次教育」の一部として行われている。一方、よりスムーズに移行するためには入学後だけではなく入学前から取り組むことにより、準備を円滑に進めることができる。ちょうど、大学に入る前に「助走をつける」といった位置づけである。

本学では、上記のような観点から、よりスムーズな形で大学での学習や大学生活に移行できるように「入学前キャリア開発支援セミナー」という取組を行っている。本稿では、その取組の概要と、2012 年度に改訂を行った情報マネジメント学部での 2013 年度入学者向けのプログラム（2012 年 12 月実施）について報告する。

2．入学前キャリア開発支援セミナーの概要

入学前キャリア開発支援セミナーは、12 月と 3 月に実施している。12 月は、年内に本学への入学が決定した入学予定者を対象とし、3 月はそれ以降に決定した入学予定者を対象としている

実施する内容は、将来のキャリアについて視野を広げること、また、そのキャリアと大学生活の両者が繋がっているものであることを個人ワークやグループワークを通じて考える 2 日間のプログラムである。2012 年度は、この取り組みをさらに効果的にするために、プログラムの内容を一部改訂した。

3．プログラムの改訂

（1）ニーズ分析

改訂にあたり、一番に取り組んだのがニーズを分析することである。これは、現状の課題を確認し、その解決策となりうる改訂を行うためである。まず、学部長や学科主任を初めとした教員に対してインタビューを行い、現行の教育実施上の課題を整理した。その結果、情報マネジメント学部においては、「基礎学力の強化」と「SNS の使い方」がテーマとしてあがった。

（2）改訂のコンセプトの確認

上記のニーズを満たすための改訂作業として、様々な議論の後、改訂のコンセプトを策定した。

① 2 日間のプログラムをひとつの契機として、継続的に学習する習慣を促すもの

② SNS の危険性について体験的に気付くことができるもの

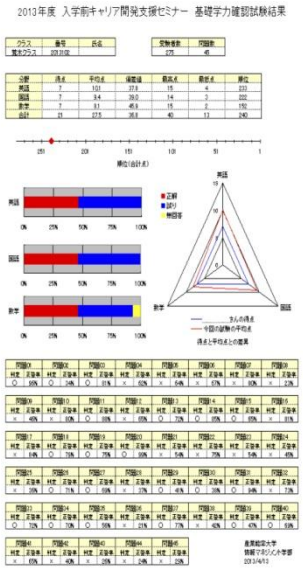
①の基礎学力の強化については、「大学での学習に必要な基礎学力は継続的に強化することが必要である」という認識に立脚した。大学において 1 年次から 4 年次まで学習を積み重ねていく。その際に必要になるのは、学習の継続性である。また、2 日間のプログラムだけで基礎学力の強化を行うことは難しいという議論もあった。そこで、「大学合格が決まってから、実際に入学するまでの間にいかに大学での学習に向けた準備を行うか」に対して、「学習の継続性」の観点から、学習する習慣作りをすることを目指し、入学後にも続く習慣になることを目指した。

②の SNS の使い方については、昨今、大学生によるソーシャルメディアにおける不適切な書き込みが問題となっている。いわゆる「炎上」などである。一方、ソーシャルメディアの利便性や危険性などについては内容が多岐に渡るため、大学入学にあたり必要最低限の基礎知識を得ることをテーマとした。さらに、単に「SNS は危険性がある」ということを伝えると言うことではなく、「何故、危険なのか」を彼らの身近な事例などをベースに議論することで、感覚的理解を促すことを目指した。

（3）プログラムの作成

プログラムは上記コンセプトに合わせた形で、従来の入学前キャリア支援セミナーを一部改訂した。

基礎学力の強化については、英語、国語、数学に関する基礎学力を測定するテストを作成し、現時点での学力を把握できるようにした。各 15 問、計 45 問の問題である。1 日目に受験し、2 日目には、どういった所が苦手なのかがわかるように、図表 1 のように図示した形でのフィードバックシートを作成し参加者に配布した。

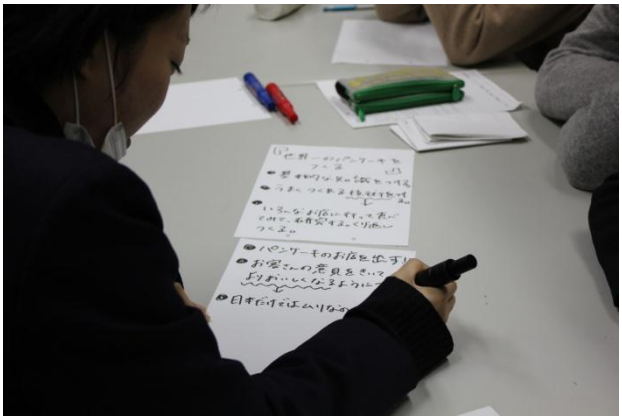


図表 1　フィードバック内容

また、各自の結果を元に、実際に入学までに取り組むことについてグループ内で発表を行った。SNS については、昨今問題になっている高校生や大学生が絡んだ事例をグループワークにより話し合う課題を作成した。

4．プログラムの本実施

プログラムは 2012 年 12 月 22 日 23 日の 2 日間で実施した。



個人活動「こんな提案はどうでしょう」

グループワーク「そのアイデアいいね。記録しておくね」

グループワーク「ちょっと待って。この表現でいい？」

5．アンケート実施と評価

アンケートはセミナー2 日目の最後に実施した。

本稿では、アンケートの中から主にコンセプトとして掲げた「学習の継続性」に関する点について記載する。

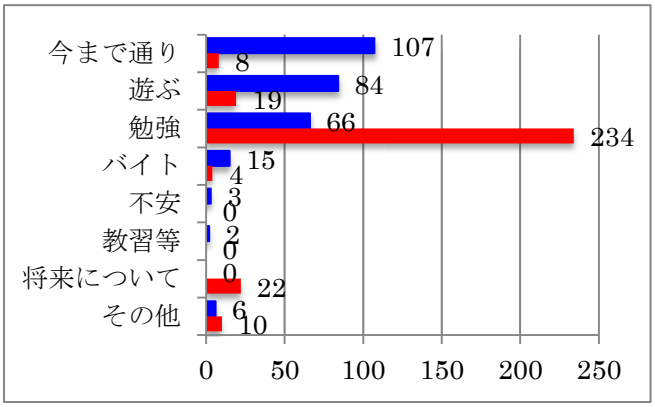
（1）セミナー受講前、受講後の意識の変化

「学習の継続性」という観点からは、本セミナーの状況だけをもって善し悪しを判断することは難しい。そこで、本セミナーを受講したことにより「どの程度意識変容があったか」を調査することにした。

具体的には、アンケートにおいて、「入学までに（残りの高校生活）どのような事をしようと思っていたのか」について、セミナー受講前に考えていたこと、現在（セミナー受講後）考えている事を自由記述形式で問うた。

分析方法としては、記入内容を筆者が項目の意味ごとに分類（カテゴリー化）を行った（N=270）。なお、自由記述欄に複数の意味内容の記載がある内容については記載量をもとに 2 項目までカウントしている。

全体的な傾向としては、受講前は「今まで通り過ごす（特別なことは考えていなかった）」という意見が大半を占めていたが、受講後は「目標を持つことや学業の必要性に気付いた」という意見に変化している。なお、受講前には見られなかったが、受講後については「将来について考えようと思う」という意見も加わっている。



図表 2　上（青）受講前、下（赤）受講後（1 名につき 2 つの項目まで集計）

（2）自由記述の抜粋

実際の自由記述の抜粋を以下に記載する。

＜受講前　一部抜粋＞

・残りの高校生活を楽しむこと。サッカーをすること
・冬休みは遊びつくしてやろうと考えていた
・勉強は少しするつもりだったが遊ぶ方がメインだった
・英語をできるように事前学習しようと思っていた

＜受講後　一部抜粋＞

・大学に向けて、基礎をもう一度みなおしていきたい
・参加前に思っていたことに変わりはないですが、高校生活残りわずか、ちゃんと遊んでやろう！と思いました
・基礎が足らないことを実感したので自分で自主的に勉強をしていこうと思った
・もっと勉強しようと思った
・勉強もちゃんとやりつつ遊ぶ

6．まとめと今後の課題

本稿では、本学で実施している入学前キャリア開発支援セミナーのうち、情報マネジメント学部で行った一部改訂について報告を行った。改訂に当たっては、現状のニーズに沿ったものとした点に特徴がある。すなわち、入学後の大学教育における問題意識を端緒とし、その解決を目指している点にある。

今後の課題については、大きく 2 点ある。一つには、セミナーのプログラム面についてである。ニーズは常に変化していくものであり、そのニーズを的確につかみ、改良し続けることが今後とも求められるであろう。次に、コンセプトとして掲げている「学習の継続性」についてである。この点は、入学後にこそ必要な要素である。そのため、定期的なアセスメントや総合的な支援体制について継続的な議論や対策が必要であろう。

なお、当然のことながら本稿で示している問題意識は、現状の本学におけるものであり他大学等での一般的な課題と同一ではない。そのため、入学前教育の一般解を示すものではない。一方で、今回ニーズとしてあがった基礎学力の向上というテーマについては、リメディアル教育や初年次教育における課題として常に議論がある分野である。国内外の最新の研究結果をサーベイし、情報を収集すると共に、プログラムに反映を行う体制を作ることも課題であると言えよう。

Ⅳ．初年次補習授業の取り組み
～本学における英語の補習科目開設経緯と科目運営～

倉田　洋

１．大学における補習教育とは

補習教育とは、1989 年からの相次ぐ学習指導要領の改正による履修科目数減少や授業時間数の減少などにより、追加学習の必要な一部の学生に対して行う治療教育、即ち、リメディアル教育のことで、特に大学教育を受けるにあたって不足している基礎学力を補うために行われる教育のことを言う。

加えて、1990 年の大学入試センター試験の実施を境に大学入試選抜の軽減化が加速され、少ない科目数での入学者選抜が大学入学後の教育に影響するようになっていった。さらに、情報技術の発達や学生たちの活字離れや対人コミュニケーションの不足といったリテラシーの欠如、学生本位の大学選びや経済社会情勢の先行き不透明感が一層若者たちの目的意識を低下させるという事態を招いており、このような背景から、上述のような補習教育を大学が担うようになったという経緯がある。

２．本学における英語の補習授業

本学では、現在までに、英語をはじめとして、文章力、計算力、パソコン活用スキルの 4 分野について補習授業を実施しているが、本章では本学での補習教育の端緒となった英語の補習授業について、その開設経緯[2]と科目運営について概観する。

（1）英語補習授業実施の経緯

本学では「2003 年度実施に向けた英語教育見直し」（2002 年 9 月起案）を受けて、英語科目を嚆矢として、リメディアル教育が実施されるようになった。英語教育においては、従前より、各期授業開始前のガイダンス期間中にプレースメントテストを実施し、学生の英語力を調べ、レベルに合った英語授業を提供することとしていたが、プレースメントテストの受験が任意であったため、受験者が年々漸減傾向にあり、レベル別英語教育の実施に難があった。

そこで、2003 年度より、同ガイダンス期間中に英語履修予定者全員を対象にプレースメントテストを実施しレベル判定を行い、各レベルに適した英語科目を開講し履修指定することで、学生の英語基礎力向上を保証できる教育の実現を図った。一方、プレースメントテストの結果、正規の英語科目の履修が困難であると判断された学生に対しては、補習科目の履修を義務付け、早期学修支援を開始することとした。

（2）英語科目と補習科目の運営

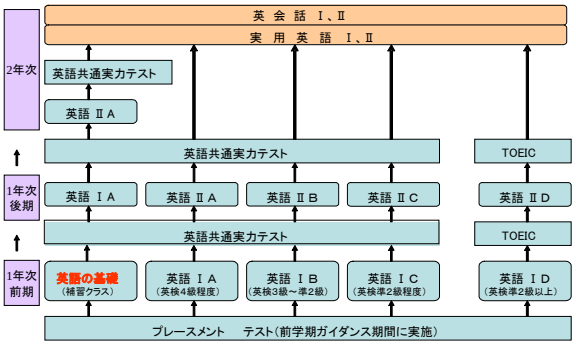
①科目構成

英語科目見直し後の 2004 年度以降の科目構成は、図表 1 のようにまとめられる。単位数については、それまでは、週 1 回の 1 単位で科目あったが、週 1 回の授業より週 2 回で集中的に指導をしたほうが学習効果は高いとして、同年度からは 1 年次科目の配当期を変更し、週 2 回の 2 単位選択必修科目とし、卒業要件をそれまでの 2 単位から英語 4 単位とした。補習科目の履修者は、一学期遅れで正規科目の履修を開始する（図表 1 の赤字参照）。

②英語補習科目

補習科目の「英語の基礎」は、いわゆる自由科目として、卒業要件および履修上限には含めない科目として開設された。補習対象者は、英語の中学レベルからの復習が必要なレベルと判定された層で、この補習科目に合格してはじめて、正規の選択必修科目が履修できるという、正規科目履修の前提科目として位置づけられている。英語補習科目の合格条件は、出席、課題提出、小テスト結果等の平常点が一定以上であることと、プレースメントテストと同等レベルの英語共通実力テスト（図表 1 参照）を期末試験として受験し、基準点に達することである。

図表１　英語科目の全体構成



再履修を想定して前後期開講しているが、早期に英語基礎力が身につくように、ある程度クラスサイズを限定し、学修支援環境を整えている。

「英語の基礎」初回授業場面

③目標レベルと成績評価

図表 1 にある「英語Ⅰ」、および「英語Ⅱ」のそれぞれの科目の後の A～D は、クラス・レベルを表している。各科目の目標レベルの目安としては、以下に挙げる通りであるが、各年度、実際の学生のプレースメントテストの得点分布を考慮しながら調整を行っている。

A：中学初級、英検 4 級程度の基礎固めを目標とする
B：中学中上級、英検 3 級程度の基礎固を目標とする
C：英検 3 級から準 2 級程度の英語力を目標とする
D：英検準 2 級程度以上の英語力を目標とし、TOEIC 準備

履修者数は A、B、C、D の順に多く、クラス数もそれに比例し、1 クラスの人数は、両学部とも、30 人前後が平均的である。また、クラス・レベル別に統一シラバスで授業運営を行い、学修の質の共有化を図っているが、成績評価についても、両学部合同の担当者による成績調整を行い、公平さを維持している。評価項目は、補習科目に同じく平常点と共通実力テストの得点がそれぞれのレベル合格点に達しているか否かで決めている。

３．今後の課題

本学の英語補習授業への取り組みは、英語教育全体の見直しの一環として開始され、支援環境を整えることで、着実な成果を上げていると判断される。他方、本学の実施する補習教育が 10 年を経る現在、他分野の補習科目も含め、蓄積されたデータを用いて効果測定を行い、実施成果の検証、および改善点を検討することが急がれる。

[2] 本章執筆にあたり、宮内ミナミ本学副学長より貴重な資料を提供いただいた。この場を借りて謝意を表したい。

Ⅴ．学生ポートフォリオの取り組み

古賀　暁彦

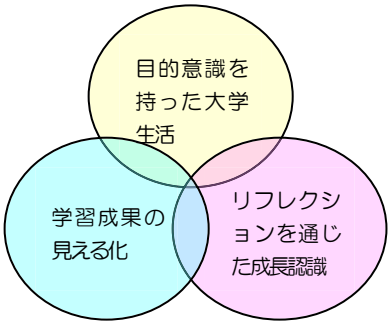
１．ねらい

本学では、2009 年度より学生ポートフォリオを導入し、学士課程教育の質の向上に取り組んでいる。導入の目的は以下の３点となる。

第一の目的は、目的意識を持った大学生活を過ごしてもらうためである。期初に大学生活の目標（学業および学業以外）を明確にし、目標記入シートを記述・保存することで、その期の大学生活において「何をすべきか」が明らかになり、学生が目的意識を持った生活を送ることを目指している。

第二の目的は、リフレクションを通じて自らの成長を認識させるためである。本学では、期初に立てた目標のうち何を達成したのか、あるいは達成できなかったのかを振り返るため、アカデミック・アドバイザーとの面談を毎学期実施している。面談では、前期に記入した目標記入シートや前学期の振り返りシートを中心にアカデミック・アドバイザーが学生のリフレクションを促している。

第三の目的は、学習の成果を「見える化」するためである。振り返りシートで「自分が立てた目標を達成できた」「授業で○○の力が身についた」といったことを他者に説明するための「エビデンス（証拠）」として、自ら作成した課題レポート等の成果物をポートフォリオに保存することにより、学習成果の「見える化」を支援している。



図表１　学生ポートフォリオ導入のねらい

2. 学生ポートフォリオの活用方法

学生ポートフォリオフォルダには、「特定の授業に関連した成果物」と「大学生活全般に関わるファイル類」の２種類のファイルを保存させている。

特定の授業に関連した成果物を保存させる授業には、キャリア設計科目とゼミがある。提出内容やその方法については、各科目によって異なるが、提出を授業の成績評価項目とし、提出率を高めている。また、これらの科目以外でも「うまく書けた」「大変だったが力になった」と思ったレポートは、教員から指示を受けなくても自主的に学生ポートフォリオフォルダに保存するよう指示をしている。

大学生活全般に関わるファイル類には、「目標記入シート」「個人別時間割表」「面談報告シート」「振り返りシート」がある。これらの記述内容については、期中に実施するアカデミック・アドバイザー教員との面談時に共有をはかり、学生生活の充実に向けてのアドバイスを受けるよう指導している。

また、これら学生ポートフォリオに保存されたファイルは、就職活動の際に活用されることを期待している。就職活動では「自分はどんな目標を設定し、学生生活を送ってきたのか」「学生時代にどんな能力を身につけたのか」といったことを、具体的な事実に基づいて企業の採用担当者に説明したり、エントリーシートに記述する必要がある。その際にポートフォリオ内に残された文章や成果物が大変役立つと考えている。

３．年間のスケジュール

期初に記入する「目標記入シート」ならびに「個人別時間割表」については、図表２の作成スケジュールに沿って実施される。⑤と⑥が前述のアカデミック・アドバイザーとの面談の機会となる。また、※２にある学生ポートフォリオフォルダへの保存は、大学ネットワーク上にあるネットワークフォルダ内に作られたポートフォリオフォルダを示しており、情報マネジメント学部のみ活用している。これとは別に⑥で捺印された紙版のシートは、各自が持っている「学生ポートフォリオバインダー」に保管することとなっている。

図表２　作成スケジュール

	活動内容	A A	ゼミ教員	学生	4月 上旬	4月 中旬	4月 下旬	5月 上旬	5月 中旬	5月 下旬	6月 上旬	6月 中旬	6月 下旬	7月 上旬	7月 中旬	7月 下旬
①	シートの配布と説明（期初履修ガイダンス）	→	→	→	●											
②	紙シートへの記入			○		●	●									
③	学生ポートフォリオに関する再説明（※1）		→						●							
④	Word ファイルへの転記。学生ポートフォリオフォルダへの保存（※2）			○					●							
⑤	シートを印刷・持参	←	←	←						●						
⑥	記入内容の確認・アドバイス 捺印保管（1年間）	○	→	→						●	→	→	→	→	→	→
⑦	学生ポートフォリオフォルダへの保存の確認・成績評価		○													●

４．活用状況

下記の表は、両学部合わせての 2012 年度のアカデミック・アドバイザー面談の実施状況と、そこでの面談票（目標記入シート）の持参率を集計したものである。

図表３　面談実施状況と面談票活用率（単位：人）

	１年	２年	３年	４年	合計
①学生数	1, 540	1, 258	1, 299	1, 346	5, 443
②面談者数	1, 403	1, 123	1, 221	1, 060	4, 807
③面談票持参者数	977	900	933	485	3, 295
④面談率	91. 1%	89. 3%	94. 0%	78. 8%	88. 3%
⑤面談票持参率	69. 6%	80. 1%	76. 4%	45. 8%	68. 5%

（④＝②÷①×100　　⑤＝③÷②×100　で算出）

面談率は４年生を除き 90%前後の高い数値となっている。４年生が低いのは、履修科目数が少なく通学日数が少ないためと考えられる。また面談票持参率は、２年生が最も高く、次いで３年、１年、４年という順番となっている。１年生が低いのは、全体の仕組みや、目標設定シートの書き方などに慣れていないためと考えらえる。

５．今後の課題

今後の課題は２点となる。第一は紙のポートフォリオとデジタルポートフォリオの統合である。現在情報マネジメント学部では、ポートフォリオの保存先として、物理的なバインダーとネットワーク上のポートフォリオフォルダの２種類が用意されている。これが仕組みを煩雑化する要因の１つとなっているので、統合は喫緊の課題と言える。

第二は、形式的な記述の是正である。成績評価の対象となるため渋々記入している学生もおり、活動の実質化のための仕組みづくりが真剣に求められている。こうした点を改善し、より実効力のある学生ポートフォリオとしての運用を可能とするため、e ポートフォリオシステムの導入を 2013 年度は検討していく予定である。

©産業能率大学

Ⅵ. 卒年次キャリア教育「就業力プログラム」の取り組みと成果

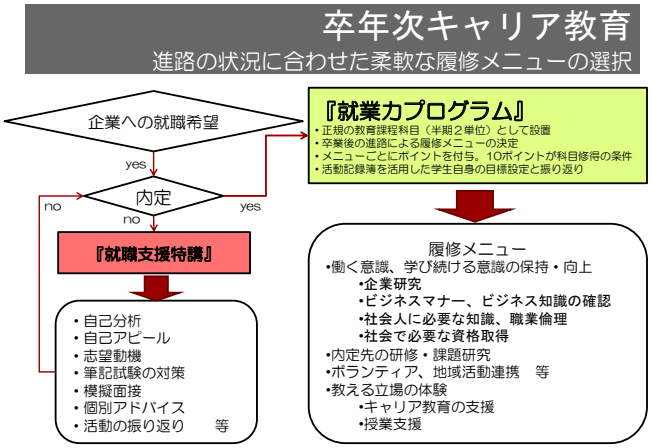
荒木　淳子

1．就業力プログラムの概要

（1）卒年次キャリア教育としての「就業力プログラム」

本学では、内定を取得した 4 年生を対象に、卒年次キャリア教育として「就業力プログラム」を実施している。同プログラムは、2010 年度の文部科学省の公募事業「大学生の就業力育成支援事業」に応募・採択されたことをきっかけに始まった。翌 2011 年に内閣府行政刷新会議によって行われた事業仕分けにより 5 カ年の事業の予定が 2 カ年で廃止となったが、学内でカリキュラムを見直し引き続き実施している。

大学では、4 年生が企業などから内定を得た後、卒業まで大学に来なくなる「空白の 10 ヶ月」が問題視される。そこで、卒年次キャリア教育として、学生の就業力を育成する「就業力プログラム」を導入することとした。導入の狙い、目的を図表 1 に示す。未内定の学生には「就職支援特講」を開講するなど、進路の状況に合わせた柔軟な履修メニューが選択できるようになっている。



図表１　卒年次キャリア教育の概要

（2）就業力プログラムの特徴

本プログラムの特徴は「ポイント制」であり、履修者が自らの進路に合わせた活動内容を自由に選択し、単位取得ができる点である。履修者は項目の中から自分に合った活動を選択し、ポイントを獲得する。

	項目名	内容
必須項目	内定先企業研究	内定先企業に関する研究と内定に至るプロセスについて報告シート（A4用紙2枚程度）を作成し提出する
	社会人準備講座受講	社会人準備講座受講（ライフプラン、内定者セミナー、社会人基礎力他）
	Webクラス受講	Webクラス「TOEIC入門編」全コンテンツの学習
選択項目	授業支援	授業へのゲスト参加（キャリア関連科目、ゼミなど）
	就活支援	3年生の就活支援活動（授業時間以外）
	その他学内活動	キャンパスの魅力向上、学生生活の質向上のための活動
	社会活動参加	ボランティア活動、地域活動、NPO活動
	企業研修参加	内定先企業の研修
	資格受験	仕事に関わる資格の受験（TOEIC、日経テスト等）
	資格取得	仕事に関わる資格の取得 ※資格は内定後、後学期に取得したもの

図表２　「就業力プログラム」の活動項目と内容

就業力プログラムではそれぞれの活動ごとにポイント数が設定されており、10 ポイント以上取得し、活動記録簿を提出することで、単位を認定する仕組みである。学習は学生の主体性に任せられており、学生は自分の進路に合わせた活動を選択し学習を進めることができる。同プログラムの単位取得者数は、2011 年度 55 名（履修者数 91 名）、2012 年度 64 名（履修者数 87 名）と順調に推移している。

2．成果

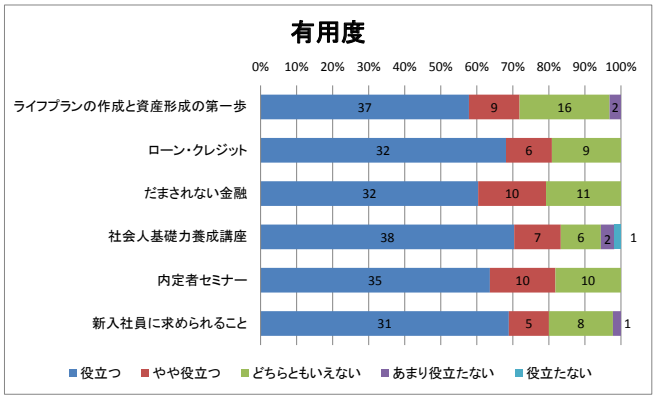
2012 年度の成果について、プログラムの中から、(1)社会人準備講座、(2)体験学習（授業支援、就活支援、その他学内活動、企業研修参加）の取り組みと成果について説明する。

（1）社会人準備講座

2012 年度は外部講師を招聘した社会人準備講座 6 講座を開講し、延べ 298 名が受講した。受講後のアンケートを見ると、いずれの講座も 7 割以上が役立った（「役立つ」「やや役立つ」）と回答している。

講座名	内容
ライフプランの作成と資産形成の第一歩	生涯に必要な支出とそのための資産形成について、投資の基礎を学ぶ
ローン・クレジット	ローン・クレジットの利用とトラブルに陥らないための注意点を学ぶ
だまされない金融トラブル	社会での様々な金融トラブルの事例とその防止策を学ぶ
社会人基礎力養成講座	職場の上司や先輩とのコミュニケーションについて、特に自分の意見を的確に伝える「アサーション」を学ぶ
内定者セミナー	職場で使える実践的なビジネスマナーを学ぶ
新入社員に求められること	新入社員に求められるスキルや態度について、様々なアンケートや統計データから学ぶ

図表３　社会人準備講座一覧（2012 年度）



図表４　社会人準備講座受講アンケート結果（2012 年度）

（2）体験学習

2012 年度の就業力プログラム単位取得者の中で、体験学習を一つも選択しなかった学生は 2 割であり、ほとんどの学生が何等かの体験学習を選択していた。体験学習のうち、もっとも多く選択されたのが企業研修参加であった（47%）。企業研修参加は、内定した企業による内定者研修への参加である。次に多いのが、授業支援、就活支援、キャンパス内活動であった（28%）（図表 5 参照）。

©産業能率大学

活動	活動選択者数	比率	獲得ポイント累計
授業支援	18人	28%	30ポイント
ボランティア	7人	11%	22ポイント
社会活動参加	10人	16%	17ポイント
キャンパス内活動	18人	28%	30ポイント
就活支援	18人	28%	60ポイント
企業研修	30人	47%	74ポイント
体験学習選択なし	13人	20%	----------

（注）比率は、単位取得者 64 名に占める割合

図表 5　体験学習の獲得ポイント内わけ（2012 年度）

① 授業支援・就活支援

授業支援の内容は、たとえば 2～3 年次ゼミで就職活動体験について語ったり、1 年次ゼミの合同発表会（文化祭にて実施）での司会・質疑を行ったりするものであった。

1 年次ゼミ合同発表会での司会

また、就活支援として、3 年次のキャリア科目の中で履修者がグループディスカッションのオブザーバーをしたり、模擬面接の手本を見せたりする活動も行われた。キャリア科目を受講した 3 年生の受講コメントを見ると、就職活動を一度体験した就業力プログラム履修者による授業支援は、3 年生にとって貴重な学習の機会となっている。

> *就活を終えられた先輩の生の声を聞くことができてたいへん為になりました。*
>
> *4 年生が授業に加わってくれることで、面接のリアルな雰囲気や経験談を聞くことができた。*
>
> *先輩の話や実際の動きを見て、お手本となったのが良かった。*
>
> *(3 年生のキャリア科目受講コメントより)*

また「活動報告書」からは、後輩の授業支援や就活支援を行うことが履修者にとっても自らの就職活動を振り返り、今後の社会人生活を始める自信へとつながったことがうかがわれる。

② 企業研修参加

企業研修参加は、内定先企業の内定者研修への参加であり、単位取得者の半数近くが獲得ポイントとして申請していた。「活動報告書」から内定者研修の研修テーマと研修から学んだ事の一部を一覧にしたものが図表 6 である。

研修テーマ	研修から学んだ事
社長講話。業界用語。マナー講座	業界の知識。表情ひとつで好き嫌いの感情が発生すること
専門知識（登録販売業者試験対策）	効率のよい勉強方法を学ぶ。
金融窓口サービス技能士、テラーの心得と事務取扱の基本	言葉や身だしなみの大切さ。印鑑照合の大切さ。コンプライアンス
接客、挨拶、レジ業務、検収、検品業務	物の流れについて理解。計画的な作業の大切さ
企業理念、社会人としての心構え、店舗研修	丁寧な行動。大きな声で挨拶。7つのSの経営。社会人としての自覚
ビジネスマナー	発声練習や言葉遣い・態度・声の出し方
店舗でのサービスなど	店舗運営を学ぶ
自分のキャッチコピー、営業戦略、入社後の目標など	入社までの目標、入社後の目標を立てる
経営理念、ビジネスマナー、店舗業務、接客	内定者同士のコミュニケーション、接客マナー・知識
基本業務	挨拶や書類、サインのもらい方、梱包について
同期とのコミュニケーション	カレー作り

図表 6　内定者研修の研修テーマと研修から学んだこと

内定者研修の研修テーマを見ると、ビジネスマナーや同期とのコミュニケーションといった基本的な内容にとどまらず、業務の流れや店舗運営、入社後の目標など、業務に直結した研修が行われていることがわかる。企業は入社前から内定者を育成し、早く職場に慣れ、即戦力となることを求めているのだといえる。

3．今後の課題

卒年次キャリア教育としての「就業力プログラム」は、内定後大学から足が遠のきがちであった 4 年生の学習を促し、就職活動を経験した 4 年生内定者の経験やスキルを後輩に伝えるよいきっかけとなっている。この点で就業力プログラムは、一定の成果を上げたといえる。

その一方で、プログラムには課題もある。今後の課題として挙げられるのが、第一に、「就業力」をどう定義するかである。企業の内定者研修に見るように、就業力プログラム履修者は、内定者研修の中ですでに業務に直結した知識やスキルを身に付けつつある。その中で大学が支援・育成すべき「就業力」とは何かを改めて振り返る必要があるだろう。就業力を、雇用社会の変化に柔軟に対応する力とより広く定義するなら、今後は学生が自らの身を守るための知識（たとえば労働法の知識など）についても学べる機会を提供していく必要がある。また、英語など基礎的な学習に関する教材・コンテンツについてもさらに充実させたい。

第二に、4 年内定者による授業支援や就活支援の充実である。就業力プログラムの履修者による授業支援や就活支援は、3, 4 年次ゼミやキャリア科目など一部の授業に留まっている。今後は、専門教育科目や 1 年次の初年次教育の担当教員などとも連携し、就業力プログラム履修者による授業支援をさらに広げていきたい。

Ⅶ.　２０１２年度授業評価結果

小柴　達美

１．はじめに

「学生による授業評価」は今回で 22 回目を迎え、この制度を通じて多くの授業に有益な情報を提供している。さらに、授業評価結果が教員の自主的なＦＤ活動へと展開され、着実な効果が得られている。そこで、教育開発研究所の年報の一部として、2012 年度の「学生による授業評価」の実施結果の一部を概略的にまとめる。

２．実施結果

（１）実施概要

本学の「学生による授業評価」では、原則として全科目を対象に共通の質問項目で実施している。また、体育実技の様に教室内で授業が行われない科目やチェーンレクチャー方式を採用した授業運営で教員が特定できない科目では、自由記述のみの実施となっている。なお、授業運営の特徴を共通の質問項目では表記できない場合には、例外として他の質問項目での実施を認めている。これには、インターンシップが該当し、独自の質問項目で実施している。

実施結果は両学期ともに算出しているが、両者に大きな相違が認められないため、紙面の関係上、後学期の結果のみを示している。

（２）対象科目数

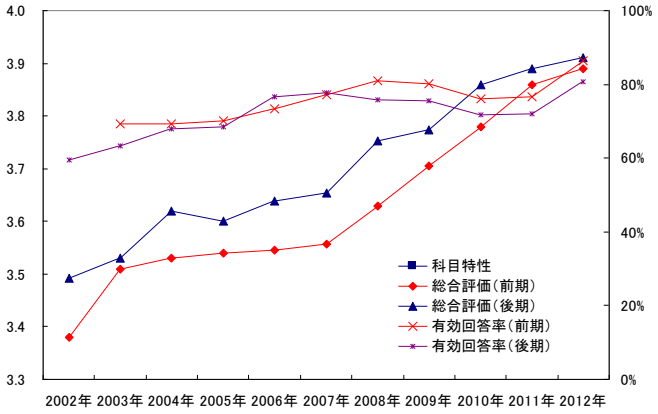
2012 年度の授業評価の対象科目数は図表１の通りである。対象科目の 85%以上が同一の質問項目による授業評価を実施しており、共通の尺度で全学的な取り組みとして実現している。なお、本年度より両学部の専門ゼミも実施対象となり、対象科目数が両学期とも 60 科目程度、増加している。

図表１　2012 年度の実施結果

	実施対象	集計対象	自由記述のみ	実施率
前学期	４３９	３８２	５７	８７%
後学期	４５２	３７５	７７	８３%

（３）回収率と総合評価

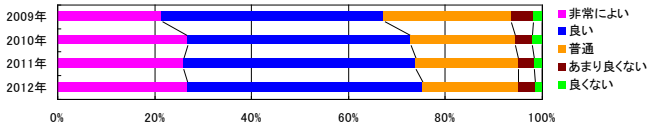
2002 年度から 2012 年度までの総合評価のポイントとその回答率の推移を示したものが、図表２である。なお、有効回答率は該当科目の成績評価者に対する回答者の比率を示しており、「履修者以外の回答」や「学生番号が特定できる回答」は有効回答とは認めず、除外し、算出している。



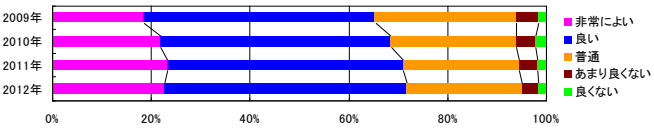
図表２　総合評価と回答率の推移

（４）学部別の総合評価の推移

2008 年度からの経営学部の自由が丘キャンパスへの移転を受け、学部ごとの総合評価（後学期）の推移を示したものが図表３、４である。総合評価をポイント化した数値は未だに上昇傾向を示しているが、「非常によい」の回答結果は頭打ちである。「良い」との回答を含めると 70%を越えているが、授業の質的向上を志向するのであれば、「非常によい」の回答比率を増加させることが望まれる。



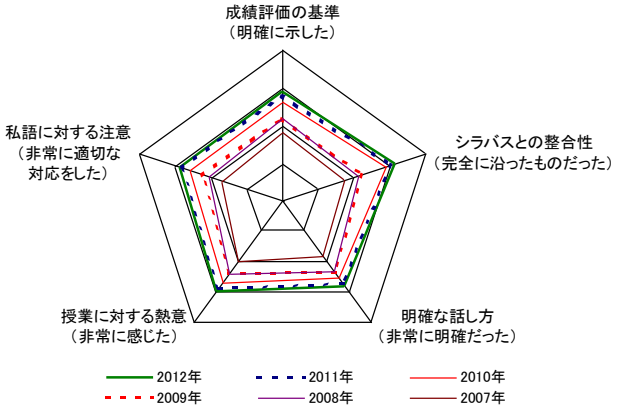
図表３　経営学部での総合評価の推移



図表４　情報マネジメント学部での総合評価の推移

（５）授業内容

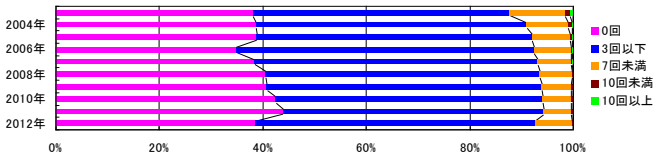
図表５に示すレーダチャートは授業内容に関する集計値であり、学期ごとに全科目の平均値をまとめ、経年の推移を示している。ここでの特徴は、この質問が開始された2007年度よりも集計値は年々外側へふくらみ、本年度は前学期、後学期ともに非常に高い評価結果を得ている。



図表５　授業内容の評価結果

（６）学生の出席状況

授業への出席状況に関しては、前年度までは増加傾向にあったが、今期は若干の減少を示している。今年度から 3・4 年次ゼミも評価対象としたことが影響しているのではないか。しかし、依然として約 95%程度の学生が「欠席が３回以下」との回答結果を得ている。

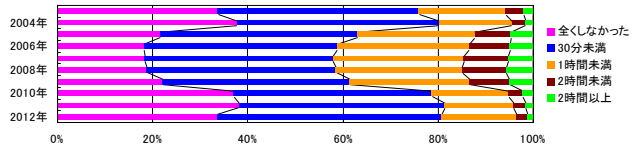


図表６　授業の出席状況（欠席回数）

©産業能率大学

（7）学生の勉強時間

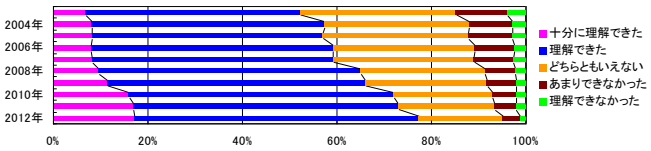
図表７は該当科目の単位取得のための１週間当たりの勉強時間の推移である。ここでの結果に関しては依然として 80%近い学生が「30 分未満」の低い水準である。この回答結果には、演習系科目の授業も含まれるため、大半の学生が自主的な予習、復習がなされていないことが推測できる。



図表７　勉強時間

（8）授業の理解度

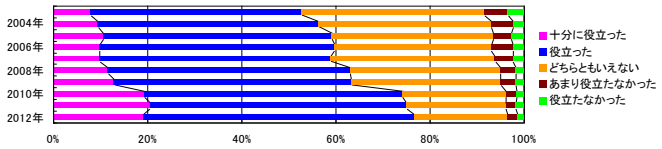
授業に対する学生の理解度は、「十分に理解できた」「理解できた」を合わせた比率が年々増加し、本年度は 70%を越える結果となっている。学生の勉強時間が延びていないことから、学生の自主的努力による理解度向上という解釈は当てはまらないであろう。さらに、欠席回数が少ないことから、予習、復習なしで授業に出席し、その場で授業内容を理解したと誤認識している可能性が高いことが推測される。



図表８　学生の理解度

（9）課題の効果

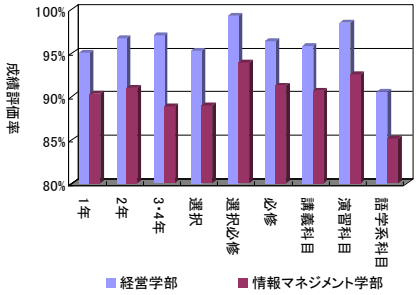
授業の理解を促すために課せられた課題の効果については、図表９が示しているとおり、75%程度が「役立った」と回答しており、授業全般で「課題の提出」による適切な指導がなされていることが窺われる。



図表９　課題の効果

(10)　科目特性ごとの比較

図表１０～１２では科目特性ごとの「成績評価率（＝成績評価者／履修者）」、「成績回答率（＝有効回答／成績評価者）」、「総合評価」の集計値を示している。



図表 10　科目特性ごとの成績評価率

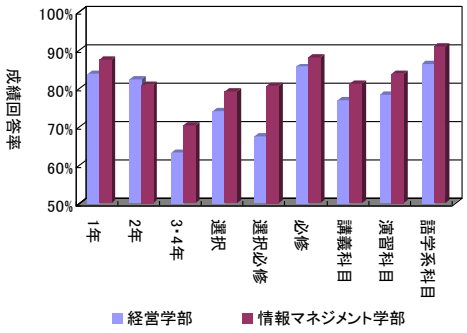


図１１　科目特性ごとの成績回答率

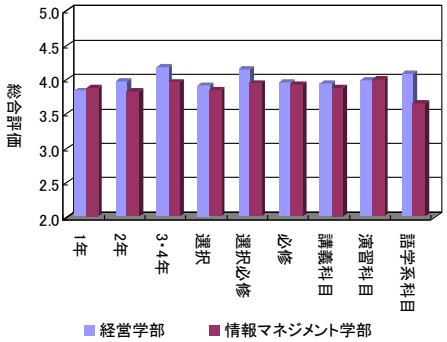
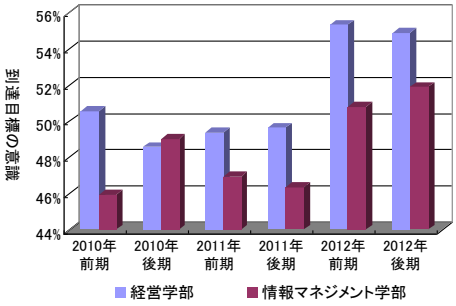


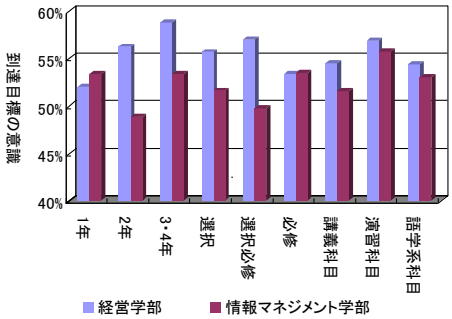
図12　科目特性ごとの総合評価

(11)　到達目標の意識

「到達目標を意識して受講したか」の回答では、「意識して受講している」との回答が両学部おいて半数を超えた。しかし、見方を変えれば、未だ 50%程度に留まっているとも考えられ、授業を通じた学生への意識付けや単位認定の意味を正確に理解させるための方策を講じる必要がある。履修した科目ごとの到達目標の累積が学位授与方針へと結びつくことから、この到達目標の意識付けは、今後の重点的課題である。



図表１３　到達目標の意識の推移



図表１４　科目特性ごとの到達目標の意識

Ⅷ. FD 研修会実施報告

岩井　善弘

今年度は、以下、９回の FD 研修会を実施した。参加者は本学専任教員、及び関係職員である。研修会は、第２回を除いて本学自由が丘キャンパス１号館大会議室にて行った。多くは、教授会、学部ミーティング後の実施であったが、各々有意義な研修会であった。

１．第１回 FD 研修会報告

タイトル：ソーシャルメディア活用における注意事項
発 表 者：本学企画広報部　村山　滋部長
開催日時：6 月 1 日（金）17:00～18:00

ソーシャルメディア活用における注意点や問題点を確認し、学生指導等に役立てるため、学生と社会人それぞれの事例をもとに、その問題点を明らかにするとともに、学生に対する指導の留意点が解説された。今回の研修を通して、日頃から教員は、学生に対して、ソーシャルメディアの利用に関する適切な指導を徹底すると同時に、教員自身もその利用に対して注意を払わなければならないことを再認識した。

２．第２回 FD 研修会報告

タイトル：平成２１年度大学教育・学生支援推進事業のテーマ B「学生支援推進プログラム（就職支援の強化など総合的学生支援）」
報告者等：全体司会　経営学部　城戸　康彰教授
開催日時：6 月 8 日（金）15:30～17:30
場所：本学自由が丘キャンパス 7 号館 7301 教室

報告概要、及び報告者：
（1）全体の調査のフレーム説明（経営学部・内藤　洋介教授）
（2）調査報告
①本学卒業生調査（経営学部　寺嶋　正尚准教授）
卒業生 1,887 件の有効回答（有効回答率 20.0%）を得、総じて、仕事、及び大学生活に対する満足度は高く、履修科目では、パソコンスキル、企業実習等が高評価で、在学生への「就職支援活動への協力」については 4 割近くが可能と答えた。
②企業調査（経営学部　都留　信行准教授講師）
アンケートは 420 件の有効回答（有効回答率 15.6%）を得、企業インタビューは 35 社に及んだ。企業の「重視する人間力（能力）」は、「コミュニケーション能力」が 8 割に達した。「社会へ出て役立つ教育」は、「1 年次の基礎教育」と「少人数によるグループワーク」の 2 項目が際立っていた。
③本学卒業生追加調査（情報マネジメント学部　松村　雄二教授）
「就職活動で協力できること」は、会社生活の様子、仕事内容、自身の経験等を話すことという回答を得た。「ネットワーク構築のためのアイデア」では、「ゼミや OB・OG 会、サークル、校友会」が起点となり、SNS による交流の場づくりが期待されている。
（3）　新しいネットワーク構築に向けて～調査結果と提言～
①社会で求められる能力、及びゼミ、サークル等の友人関係（経営学部・田中　彰夫准教授）
「コミュニケーション能力」が重要で、グループワーク等を通じて獲得した能力について振り返りによる検証も必要である。クラブ活動やゼミを通じての友人関係構築も重視されている。
②国際化・国際感覚、及び能動的学習・キャリア教育等の特色ある教育方法（経営学部・松尾　尚教授）
英語・中国語教育、海外留学、留学生受け入れ等のさらなる充実のため、制度的整備が必要である。また、チームや組織で働くことの重要性やグループワークへの関心の高さが顕著で、「キャリア支援」や「企業経験を活かした授業」への評価も高いことが判明した。

（4）パネルディスカッション「教学と連動した就職支援体制の構築」（パネラー：宮内　ミナミ副学長、小柴　達美情報マネジメント学部長、松尾　尚教授、田中　克彦キャリアサポート部長、司会・経営学部　岩井　善弘教授）
田中氏から「教員・職員・学生」の「内部型」三位一体支援体制から、大学、企業、卒業生による「外部型」を目指すべきであるとの提言があり、企業や卒業生から高評価を得ているグループ学習、及び 1～4 年次一貫のキャリア教育推進の一層の充実化の必要性が再確認された。また OB・OG 会やサークル活動を通じての卒業生・在学生のネットワーク化や卒業生からの就職支援協力の申し出の積極活用が確認された。

３．第３回 FD 研修会報告

タイトル：授業の達成目標を高める取組みと検証
発 表 者：情報マネジメント学部　勝間　豊准教授
開催日時：7 月 6 日（金）17:00～17:40

本学では、2011 年度、在学生対象に各科目の「達成目標[3]の意識」の程度を調べたところ、科目/クラス間で大きな差があったため、FD 委員会で 2 件の調査を行った。第一の調査では、同年度前期授業評価アンケートで「達成目標の意識」が高かった科目の選定（7 科目）と、担当教員へのヒアリング調査を行った。「達成目標の意識」項目の高い授業では、①初回授業での「達成目標」の説明、「達成目標」または、それらを「より具体化した目標」の履修者への意識づけ、②ワークや課題などを通じての「目標を達成するための取り組み」の繰り返し、教員によるフィードバックがあったことが判明した。
第 2 の調査では、FD 委員が担当する科目を対象に、「達成目標」の意識づけ強化のため、前期に行った調査結果を活かし、初回授業での履修者個々の「個人目標」設定、13 回目の授業時の「個人目標」振り返りと自己評価の取り組みを行い、授業評価結果を見たところ、達成目標記述の具体性が高いことが達成目標の意識付けに繋がる結果が得られた。

４．第４回 FD 研修会報告

タイトル：授業外学習時間とアクティブラーニング
　　－中教審審議まとめをふまえて－
講 演 者：京都大学高等教育研究開発推進センター
　　溝上　慎一准教授
開催日時：8 月 3 日（月）14:00～16:00

2008 年 12 月 24 日文部科学省中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」の中で、知識・理解、汎用的技能、態度・志向性、総合的な学習経験と創造的思考力の 4 つからなる学士力が、ジ

[3] 本学では 2012 年度より「到達目標」としている。本年報第 2 章を参照されたい。

ェネリックスキルとして公知された。
日米の学生比較では、日本人学生の授業学習時間はあまりにも長く、一方教室外学習時間（授業外学習と自習時間の合計）は、あまりにも短いという結果が出ている。京都大学と電通育英会が主催した2010 年 1 月時点調査では、63.7%の学生が教室外学習はほとんどしない。また 2007 年に、全国の国公私立大学生 2013 名対象に実施した調査では、多くの学生が仕事、大学院進学、家庭など将来のことは考えてはいるが、日常の行動と乖離していることが判明した。問題は、３年次になって、急に何をしたらいいのか考え、行動し始めるタイプの学生が７割いることで、このことから、キャリア教育は１年次からしっかり行うべきと考える。

アクティブラーニングとは、参加型学習、共同学習、問題解決型学習、PBL を取り入れた学習の総称である。学生は主体的に既有の知識や経験に関連付けてこそ深く理解することができる。よって、アクティブラーニングでは、講義系科目と演習系科目とのセットがカリキュラムとして体系化されていることが重要だと言える。

５．第５回 FD 研修会

１．
タイトル：採用活動の実態
報 告 者：本学キャリアサポート部　田中　克彦部長
開催日時：2012 年 9 月 11 日（火曜日）17:45～19:10

2012 年度の求人倍率は 1.27 倍（昨年度 1.23 倍）と上昇しているが、実際の求人総数は増えておらず、就職希望者数減少によるものと言える。倫理憲章見直しによる就職活動の日程変更により、企業の広報活動開始は 2 か月遅くはなった（12 月）が、選考開始時期は以前と変わっていない(4 月)ため、選考期間が短くなり、学生の業界･企業研究等の準備活動の取り組み方の違いで､明暗が分かれた。

この変更は、企業側の「ターゲット大学」の絞り込みに拍車をかけ、48％に及ぶ企業が前年度より強化しており、特に大企業に顕著のようだ。これに対して、大学主催の学内合同セミナーや企業訪問が対策として考えられるが、それも容易ではない。今年度の採用広報開始は 12 月と昨年同様である。これから就職活動に挑む学生にとっては、9 月から 11 月までの準備が極めて重要となる。

２．
タイトル：「キャリア支援特講Ⅱ」の取り組みと成果
報 告 者：情報マネジメント学部
荒木　淳子准教授、池田　千恵美准教授

同科目（4 年次後期開講）の授業では、就職活動中の履修者を対象に、就職活動に必要な活動（求人情報の収集、面接対策、内定者報告）を様々な形態（個別対応、グループワーク、カウンセリング等）で行い、ある程度の成果を得た。

同科目受講者 10 名と内定獲得者を合わせた計 80 名の学生（情報マネジメント学部）にアンケートを実施し、回答者を、内定獲得時期によって、早期、標準、後期内定者に分け、集計した結果、WEB エントリー企業総数は平均 76 社､9 割の学生が就活ナビゲーションを活用していた。また内定先の情報収集で、その他の情報源を活用したとの回答が 36%あった。今後は、個別カウンセリングと振り返りの継続、個々の学生に応じた情報提供、学生の企業との的確なマッチング分析が重要である。

６．第６回 FD 研修会

１．
タイトル：「本学の特色ある教育とその検証－新事業・商品企画の実践演習」
報 告 者：経営学部　田中　彰夫准教授
開催日時：2012 年 10 月 19 日（金）18：00～19：00

経営学部「新事業・商品企画」ユニット（3 年次専門教育科目）に配当されている「新事業・商品企画の実践演習」を事例に取り上げる。本科目は同ユニットの他 3 科目で得た知見を活かし、実際の企業にビジネスアイデアを提案するアクティブラーニング系科目であり、企業の協力を得て運営している。本授業では 2011 年度、受講生 58 名に対しアンケートを実施した。履修理由では、「商品企画・開発に興味があったから」が最も多く、次いで「企業の方が来てくれる授業だから」が続いた。

「支援の有効度合」に関しては､「担当教員のアドバイス」｢大学で学んだプレゼンテーションの手法｣｢大学でのグループワークの経験」が高かった。このような｢産学連携科目」の長所は、学生にとっては、緊張感をもってプレゼンテーションに臨め、また専門家の評価を受けられる一方、企業側にとっても、学生という若者のアイデアを知る好機会になるようだ。

２．
タイトル：「2011 年度特別個人研究の成果報告－知られざる優良企業の発見」
報 告 者：情報マネジメント学部　小野田　哲弥准教授

本報告は、「ユーレット（Ullet）」という有価証券報告書の無料情報サービスを活用した授業の成果報告である。2011 年度、情報マネジメント 3 年次前期科目「キャリア設計と企業研究」では、ユーレットを用い「自分の関心のある業界の売上高ランキングの下位から企業名にポインタを合わせながら見ていき、業績が好調な企業の理由について分析せよ」等の課題を出した結果、これらの課題レポートから、多くのプラスの意見・感想を得た。

また、新しい試みとして、公共事業入札時の経営審査事項を「見える化」した情報サービスである「ユーレット経審」を用いて、2011 年度、3 年次後期科目「キャリア設計と自己表現」では、新規課題を提示し、成果を得た。

また、独自調査（全国年齢不問男女 1 万名対象）を行い、約 1,000 社の「好感度」、及び「知名度」と「売上規模」のギャップの数値化を行い、高大連携やゼミで、アクティブラーニングを実施した。さらに、「オーソリティ因子」「ガバナンス因子」「社会貢献因子」「終身雇用因子」「ラディカル因子」の 5 因子により、「良い会社」の多様性理解の分析を行った。

7．第７回 FD 研修会

１．
タイトル：「伊勢原市の児童におけるスポーツ環境調査」
紹 介 者：スポーツマネジメント研究所長　宮内　ミナミ副学長
報 告 者：同所員　情報マネジメント学部　中川　直樹准教授
開催日時：2012 年 11 月 16 日（金）17：00～18：00

本研究所では、伊勢原市在住の児童を対象にスポーツ活動の実態調査を行った。対象期間は 2011 年 11 月 10 日～12 月 28 日で、スポーツ活動・施設利用の現状やニーズ、クラブへの加入状況などの 5 項目について、伊勢原市内の 10 の小学校経由で、児童を有する家庭にアンケート調査を行い、1,150 家庭から回答を得た。

主な結果としては、まず、スポーツ活動の現状では、男子は水泳、サッカー、野球が上位に、女子では水泳、縄跳び、体操ストレッチングが上位に挙げられた。また「誰とスポーツをしているか」の質問では、男子は、スポーツチーム・クラブのメンバーとの回答が一番多く、女子は、これ以外に家族や友人が挙げられた。時間帯は男女とも平日の 15～18 時が最も多かった。今後に向けては、スポーツ教室の充実、校庭開放のマネジメントの提案、小学校向けのスポーツ情報の提供の 3 点を提言したい。

２．
タイトル：「中国の民営化による商機」
紹 介 者：国際経営研究所長　城戸　康彰教授
報 告 者：同所員　経営学部　欧陽　菲教授

赤字経営が多い国有企業改革、民営企業の発展、外資系企業の役割の 3 視点からマクロ経済的研究を行った。まず、国有企業改革では、2000 年以降、中小は個人に売却、大手は債務の株式化による再建・株式上場により、市場経済への移行を進めた。民営企業の発展については、蘇南(郷鎮企業中心)、温州（民営の個人企業中心）、珠江（外資誘致中心）の 3 地域の経済成長モデルを調査した。温州では現在製造業への投資に回帰し、珠江では、以前の労働集約型産業から、現在は、ハイテク産業化による経済成長に移行している。外資系企業は、現在、重慶などの内陸部へ進出が目立っている。

世界中から中国への直接投資が増えているが、直接投資は、経営支配権、技術の移動も伴う。雇用では、2011 年、中国では 2,000 万人超の効果をもたらし、工業製品生産額では、中国全体の 4 分の 1、納税額では 5 分の 1 にも及んでいる。本研究所では、今後、中国の「内需による商機」の調査研究を予定している。

8．第８回 FD 研修会

１．
タイトル:「地域マネジメント研究所活動報告　－研究活動及び地域連携・地域貢献活動の概要」
報 告 者：地域マネジメント研究所長　斉藤　進教授
開催日時：2013 年 2 月 22 日（金）16：40～18：50

本研究所のこれまでの成果としては、大学立地エリア周辺のまちづくりに関する諸研究、同地域社会への貢献活動等が挙げられる。

まず、伊勢原の大山周辺のまちづくりでは、大山街道博物館構想を提案し、大山橋の架け替え時、提案が一部採用された。また、まちづくりフォーラムにおいては、2011 年に地域連携フォーラム「大山魅力再発見」を開催し、成果を得た。貴重な歴史的資源の継承のために、本学がシステムを組み、大山の地域情報をインターネットで公開していく試み、歴史展など各種イベント活動の実施、「大山道まちづくりサミット」の開催など数々の活動を実施している。

一方、自由が丘周辺の地域研究も継続し、「自由が丘エリア実態調査」は第 6 回を終了。自由が丘の街が、戦後の闇市を経て発展し今日に至った歴史的事実を、先人からの聞き取り調査などによって、「考現学」の手法を取り入れ、調査研究してきた。また市民との協同により、バリアフリーのまちづくりの活動も行ってきた。

２．
タイトル：「デジタルコンテンツラボ　－これまでの活動報告」
報 告 者：デジタルコンテンツラボ室長　森本　喜一郎教授、
同研究員　情報マネジメント学部　川野邊　誠准教授

今年度実施した「スマホアプリ実戦講座」の成果を中心に報告する。同講座（無単位）の狙いは、現場のノウハウの導入、お客様（ユーザー）目線でのマインドの育成、在学中の製品化の実現である。また、学年、ゼミやコースを横断し、産学間における越境、シミュレーションの域を超え、実社会にリリースできる製品の開発という越境が特徴だ。実際、3 人の著名なプロフェッショナルを招き、コンテンツ企画制作、ビジネスプランの作成指導を受けている。2012 年度はスマホ向けアプリケーションソフトの企画制作を行った。目下の注目作品は「TAB　Logger」（現 1 年生による開発）である。このアプリは、旅行中に撮影した写真を自動的に地図上で整理し、旅行のログとして保存するもので、実用への期待が高まっている。

9．第９回 FD 研修会

タイトル:「中央教育審議会答申―新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～を受けて」
報 告 者：情報マネジメント学部　古賀　暁彦准教授
開催日時：2013 年 3 月 4 日（月）17：25～17：55

中央教育審議会の答申（平成 24 年 8 月 28 日）では、学士課程教育の質的転換のためには質を伴った学修時間の確保が重要であるとしている。質的転換に向けては、組織的な教育の展開、教育成果の評価、全学的な教学マネジメントの確立の 3 点が求められる。いくつかの重要語について、本学の取り組みをみると、まず、CAP 制度は、各期上限 22 単位履修で実施している。履修系統図については、「学びの Navigator - 系統的学修ガイド - 」で一部導入済である。ナンバリングは、授業科目に適切な番号を付し分類することで学修の段階や順序等を表し、教育課程を体系化する仕組みだが、本学は未導入である。ルーブリックは、評価水準である尺度と、尺度を満たした場合の「特徴の記述」で構成される学修評価の基準の作成手法であるが、本学では未導入である。学修行動調査については、本学では大学 IR コンソーシアムの「日本版大学生調査研究プログラム」を実施した。学修ポートフォリオは、2011 年度より、バインダーと SIGN 上のフォルダ形式併用で実施している。以上に加え、今後の全教員の取り組みが期待されるところである。

編集後記

2008 年度の教育開発研究所の設立とともに、「教育開発研究所年報」が発刊され、本巻で第５巻を数えるに至りました。その節目の年に相応しく、公開性を高めるため、本巻は本文 15 頁の小冊子に本研究所の活動成果をまとめることとしました。

今年度の年報では「アクティブラーニング」や「到達目標」に関する実態調査結果を報告し、今後の方向性を得ようという試みを行いました。また、「入学前キャリア教育」「初年次補習授業」「学生ポートフォリオ」「卒年次キャリア教育」といった既存の学修支援策を検証し、新たな改善を示唆する報告もしております。さらに、従来から報告していた「学生による授業評価結果」や定期的に開催した「FD 研修会」に関する実施成果も掲載いたしました。

現在、高等教育機関においては、ディプロマ・ポリシー等を定め、組織的な取組みにより教育の質を高めることが求められています。また、経済や社会の変化を反映して、未体験の活動や答えのない問題に取り組む力をつけることも大学教育で求められています。そのためには「受け身の学び方」ではなく、「学生が主体的に考え学ぶこと」を学修の中に採り入れることが大きな課題となっています。本年報はこの様な教育の要請に応えるため、本学の取組みの一端を紹介するとともに、定性的、定量的なデータによりその実態を把握し、報告するものです。ご一読いただき、忌憚のないご意見やご指摘・助言をお寄せいただければ幸いです。

教育開発研究所長　小柴　達美

研究所員

情報マネジメント学部　准教授　荒木 淳子　（第６章執筆担当）

経営学部　教　授　岩井 善弘　（第８章執筆担当）

情報マネジメント学部　教　授　鬼木 和子　（年報編集担当）

経営学部　准教授　倉田 洋　（第４章執筆担当）

情報マネジメント学部　准教授　古賀　暁彦　（第５章執筆担当）

情報マネジメント学部　学部長　/教授　小柴 達美【研究所長】（第７章執筆担当）

経営学部　准教授　中島 智人　（第２章執筆担当）

経営学部　准教授　田中 彰夫　（第１章執筆担当）

情報マネジメント学部　講　師　橋本　諭　（第３章執筆担当）

（五十音順）

2012 年度　教育開発研究所年報（5 巻）

Annual Report of Education Development Research Center　Vol.5

2013 年 4 月 26 日発行

編集　産業能率大学　教育開発研究所
発行　産業能率大学
〒158-8630　東京都世田谷区等々力 6-39-15
TEL:03-3704-1111
http://www.sanno.ac.jp/univ/index.html

© 産業能率大学

産業能率大学

EDRC 産業能率大学 教育開発研究所